

経営比較分析表（平成29年度決算）

神奈川県 小田原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	62.80	90.93	2,214	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
192,674	113.81	1,692.94
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
174,477	55.31	3,154.53

グラフ凡例

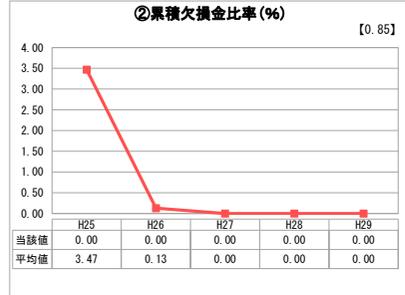
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 平成29年度全国平均

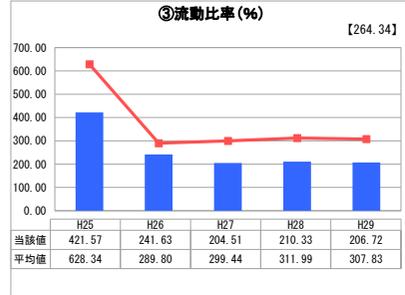
1. 経営の健全性・効率性



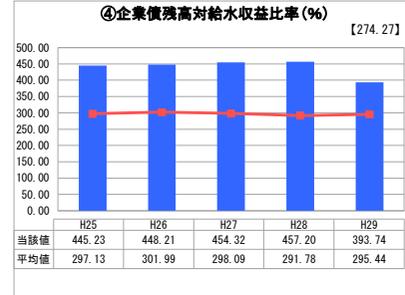
「経常損益」



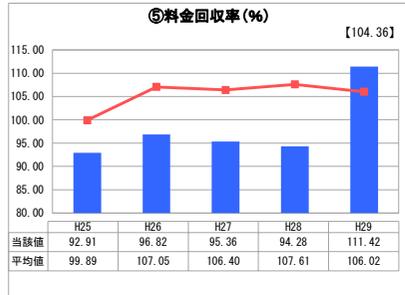
「累積欠損」



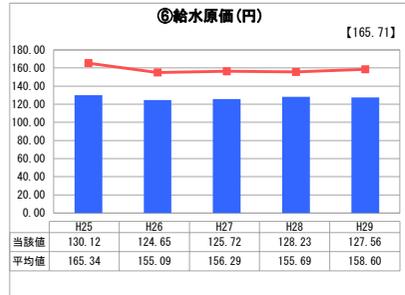
「支払能力」



「債務残高」



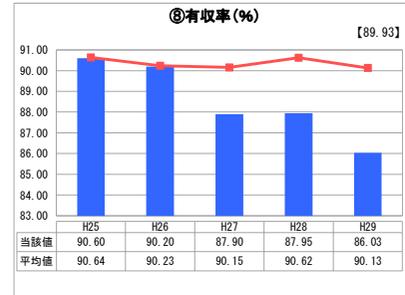
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

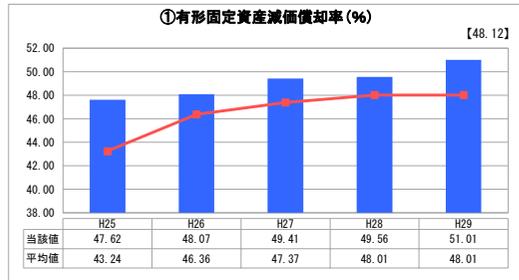


「施設の効率性」

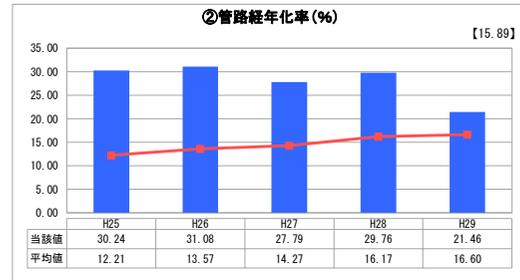


「供給した配水量の効率性」

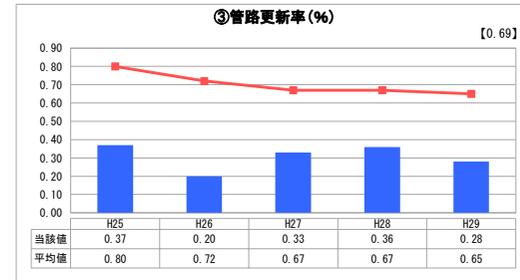
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成29年1月の水道料金改定の影響を通年で受けたことにより、①経常収支比率や⑤料金回収率が大きく改善しました。また、④企業債残高対給水収益比率も改善していますが、依然として類似団体平均よりも高い水準にあります。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率、②管路経年率率が類似団体平均値と比べ高い水準となっている一方、③管路更新率が低くなっていることから、施設の老朽化が進んでいると分析されます。管路の老朽化対策は、昭和40年代中頃に布設した管路について更新事業を進めていますが、多額の事業費を要する基幹管路から優先的に実施しているため、実施延長が伸びず管路更新率が低い値となっています。今後、基幹管路の更新が終了すると配水支管の更新事業に集中して取り組むことから、実施延長が伸び更新率も高くなると考えられます。

全体総括

将来において、水需要の低下によりさらなる給水収益の減少が予想される一方で、地震対策や施設更新などといった支出の増加が避けられない状況となっており、事業経営の効率化と財政基盤の強化が必要となります。今後は、改定した「おだわら水道ビジョン」を基に、支出については、アセットマネジメント（資産管理）の取組みを活用した事業化計画の推進や、更なる業務委託の拡大などにより抑制していきます。また、収入については、国庫補助金等の積極的な活用等の収入増加策を講ずる一方、収入の根幹をなす水道料金については、定期的に見直しを図り、適切な料金水準を検討していきます。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。